

環境運動における専門家集団の役割

— 三島沼津清水石油化学コンビナート反対運動の教訓 —

中 須 正

総合教育非常勤講師

1. はじめに

本稿の目的は、戦後日本の環境運動及び環境政策の転換期となったと言われる1964年に起こった三島沼津清水石油コンビナート反対運動を再検証し、開発と環境問題の関係を今日的視点から問い直すとともに、その教訓を捉えることにある¹⁾。その目的の達成のため、本稿では、次の二点を環境問題解決への仮説として設定し、検証を行う。その仮説の第一は、中間的な組織の必要性であり、第二は、専門家の役割の重要性である。第一の中間的な組織とは、行政と地域住民の間に存続しうる組織、緩衝的、調整的役割を果たす組織を指す。その必要性とは、環境問題が、その地域の生活者レベルの問題であることに由来する。すなわち、環境問題において、その地域に住む生活者は、行政にまかせず自立する必要があると捉えるからであり、そのために、中間的組織がどれだけ自発的な生活者を救い上げるか、また行政側がどれだけ側面から支援することができるかという点が鍵となると考えるからである。第二の専門家の役割について。公害、環境アセスメントなどに代表されるように、環境問題は、専門家抜きには考えられなくなっている。そういった状況の中、テクノクラートが使命を専門家に与えて、それを自分たちに役立てようとしたのと同じように、生活者も専門家に使命をつきつけ、専門家を引き込んでいく形態が今後ますます求められてくる点である²⁾。本稿では、以上の二点を持続可能な開発を実現させるための環境問題解決への仮説と位置づけ、日本の歴史的ベンチマークとなった三島沼津清水石油化学コンビナート反対運動の事例を通して検証する。特に①中間的組織とはどういう組織か、また、中間的組織は、どういう役割を果たしうるのか、②専門家とは誰か、そして、専門家の役割は何か、を中心に考察する。

1.1. 先行研究

1964年に起こった沼津三島清水の石油コンビナート反対運動に関しては、これまでどのような研究がなされてきたのであろうか。少なくとも政治・経済学、教育学、及び社会学の各専門分野

からの先行研究があり、それだけをとっていてもこの運動がいかに多くの問題を突きつけたかがわかる。代表的な研究についてその概略を追ってみると、まず、政治・経済学では、「資本の論理の挫折」の事例として、宮本憲一による運動の成功要因に関する分析、宇井純による歴史的な文脈における運動の評価がある。次に、教育学では、地域と教師のつながりに着目した宮原誠一、専門家としての高校教師に焦点を当てた福島達夫、及び、日本の公害教育の枠組みでこの運動を位置付けた藤岡貞彦による研究が代表的である。そして社会学における研究では、高橋明善、園田恭一、そして古城利明による清水町に焦点を当てたモノグラフ研究、この運動の予防闘争であった側面、運動参加者の多様性に着目した飯島伸子による社会史上での位置づけがある。以上が、先行研究の概略であるが、多様な分野から研究がなされているものの、そのほとんどは、運動が起こってからそれほど経過していない時期の研究であり、各研究分野における研究視角も、時間の経過に対して変化がほとんどみられない点、今日的な視点から研究がほとんどなされていない点、が特徴として挙げられよう。

1.2. 理論枠組み

本研究では、次の三つの理論枠組みへの議論を通して仮説の検証を行う。その三つの枠組みとは、環境社会学における代表的な理論枠組みである受苦圏、受益圏理論、ウーリッヒ・ベックの「リスク社会」(Beck,1992)及びアンソニー・ギデンズのもダニティ理論、並びに STS (科学技術と社会) 研究から専門家の役割に関する理論である。ここでは、まずそれらの枠組みを捉えなおしてみる。

まず、現在までの社会学の理論枠組みの中で本研究を分析する上で便利な道具だてになると思われるのが、受苦圏・受益圏理論である。梶田孝道は、その「テクノクラートと社会運動 ー対抗的相補性の社会学ー」(梶田,1988)で、受苦圏・受益圏の理論枠組みを提示している。受苦圏は、その名のとおり開発によって何らかしらの被害を受けるグループで、地域住民が主に対象と考えられる。一方、受益圏は、開発によって利益を受けるグループが中心として挙げられ、開発企業体、さらにはテクノクラートが対象と考えられる。開発の捉え方については、受益圏の地域住民は生活者の視点、受益圏のテクノクラートは、経営者の視点で開発を捉えているとする。また開発の形によりこの受苦圏、受益圏は、分離型、重なり型があるという。これらは、この理論が、全体像を把握するためのすぐれた分析装置であることを示している。

次にベックのリスク社会論をとりあげる。物事の仕組みがわかりにくくなっていく、いわばブラックボックス化していく世の中において、ベックのいう「リスク社会」は、専門家に頼らざるを得ない現実を示している。これは、アンソニー・ギデンズが指摘する専門家システムと繋がる。ギデンズは、リスク社会においては、専門家への信頼が決定的に重要であることを示唆している(Giddens,1990)。以上の視点をもとに、本稿においては、開発を、外から持ち込まれるリスクととらえ、その文脈における専門家と生活者の信頼関係に着目した。

第三は、STS (科学技術社会) 研究からの接近である。STS 研究は、環境問題の分析、特に自然科学者と社会の関係性を探るうえで有効な視点を提供している。なかでも藤垣が指摘した「異

分野摩擦」の視点が本稿には有効である（平川，1998：5）。その摩擦とは、第一に、専門家と社会との摩擦、次に異なる専門家間での摩擦、そして最後に、専門家と行政官における摩擦、である。そしてこれらのベースは、相互の理解レベルの隔たりにある。つまり、専門家は、地域住民の理解のレベルをモニターするのが難しく、これらの関係は、また、専門家どうし、専門家と行政官との間でも同様である、としている。本稿では、これらの摩擦を確認するとともに、仮説検証を通して、その克服への道程を検討した。

2. 研究手法

本研究では、筆者が1997年から行っているフィールドワークによる調査を中心に、一次資料の収集、当時運動に関わった人物へのインタビューに重点を置いた。なかでも本稿の対象となる松村調査団のメンバー宅、沼津市立図書館、国立遺伝研究所、そして三島市役所などへ集中的な調査を行い、史料と証言、そして時代とのかかわりを検討しながら研究を進めた。以上のような研究手法を採用した背景には、第二次世界大戦後、特に、日本における環境政策の前進を導いた1960年代から1970年代における環境運動経験者の証言が、時代とともに得にくくなってきている現実がある。史料の入手困難性も高まる傾向にあり、この時期の環境運動に対する研究自体の質的・量的減少の現状は否めない状況である。本研究では、このような危機感から、戦後のベンチマークとなったこの環境運動の重要性を鑑み、調査に当たっても、できるだけ多くの一次資料及び証言を得るよう努めた。

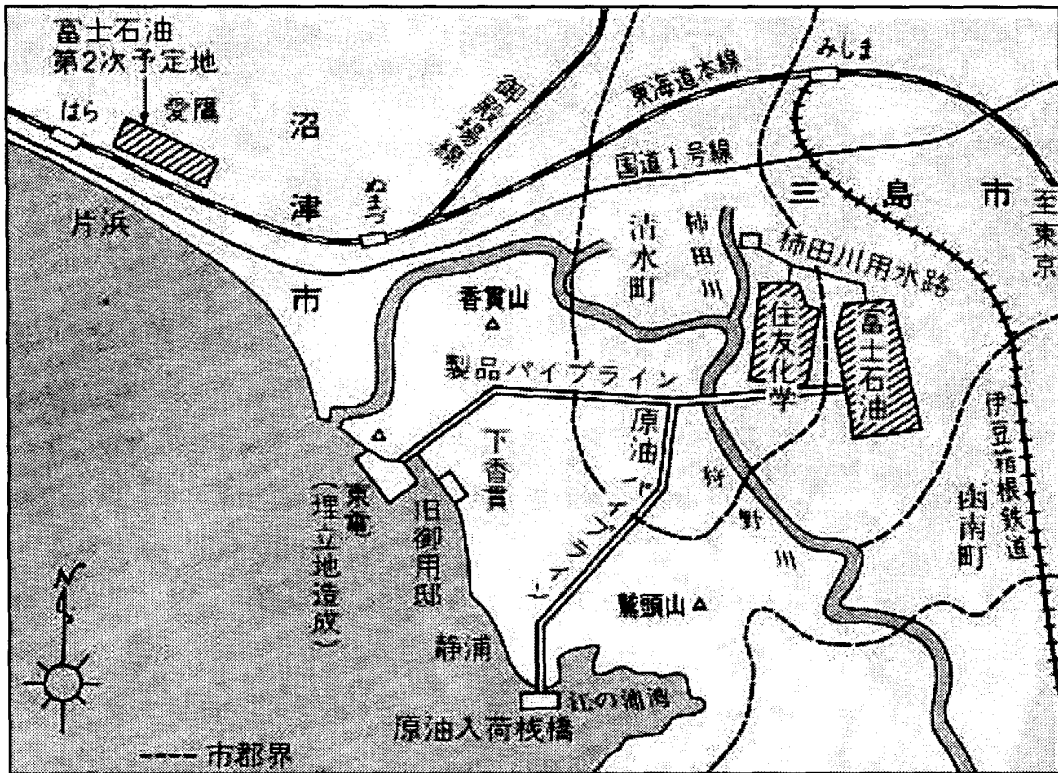
3. 三島沼津清水石油コンビナート運動

3.1. 運動の概略

全体の布石は、1960年、同地域へのアラビア石油・住友化学・昭和電工・東京電力を基幹四社として、石油化学コンビナート計画が、当時の静岡県知事齊藤寿夫氏より示されたことから始まる。この進出計画は、「石油資本相互の進出争い、工業用地割当調整困難、金融引締め、沼津市と三島市間の利害対立、沼津市漁業者らの反対運動等のため」（星野重雄・西岡昭夫・中島勇，1993：16）、一度は挫折する。しかし、関東と中部の中間にある立地条件、良質の労働力、豊富な用水、そして港湾があるなど、企業にとって捨てがたい魅力があったことや静岡県や地元が誘致勧誘ムードがあったことによって、新たな進出計画が予測された。1963年、この予測が現実となる。同年、新産業都市建設促進法により、全国13地域が新産業都市に指定された。三島沼津清水地域は、上述のように産業都市としての基盤がそろい過ぎているが故に、逆に、その13地域の指定ははずされたが（静岡県広報課「県政の動き1964年8月号」）、その補完として、工業整備特別都市6地域のうちの1地域として指定された。この指定は、同時に石油化学コンビナート計画の再浮上を意味し、同年12月、満を持して、二市一町の広域都市連絡協議会の席上、県企画調整部長によって計画は明らかにされた（図1、表1）³⁾。次節から、タイムラインを用いてこの環境運動での革

新たな出来事、及び日本の環境運動・環境政策に与えた決定的な影響を考察する。

図1：開発予定図



出典：星野重雄、西岡昭夫、中嶋勇 1993「石油コンビナート阻止」

表1 コンビナート計画

進出企業	目的	生産量	規模
富士石油 (三島市)	石油精製	15万バレル/日	当時日本最大級
住友石油 (清水町)	エチレンの生産	20万トン/年	当時日本最大
東京電力 (沼津市)	火力発電	140万kw	年間重油消費 量約200万kl

出所：「公害と教育」研究会学習のてびき編集委員会編 1977『学習のてびき環境・公害』

表2 沼津、三島、清水町のコンビナート反対運動の経緯（黒川・松村調査団）

年月日	全体の布石
1960.9	アラビア石油・住友化学・昭和電工・東京電力 基幹四社としての石油コンビナート計画 静岡県知事齊藤寿夫氏より示される 第一次進出計画の挫折
1963.5	県が、沼津、三島、清水町の合併を申し入れる
7	「工業整備特別地域」として東駿河湾地区が指定される
10	第二次石油コンビナート建設計画 アラビア石油（富士石油を創立）、住友化学、東京電力 61～70 第六次総合開発計画（県） 新たに 64～70 七ヶ年計画を策定
12.14	沼津市 二市一町の広域都市連絡協議会の席上 県企画調整部長によって石油化学コンビナート計画が明らかにされる ・住民の調査、学習会が始まる ・四日市への視察 ・中郷地区の土地不買運動 発足政党や既存団体の一部有志で（三島）有志中心（清水）自治会母体（沼津）
5.23	三島市：長谷川市長 拒否声明
8.1	黒川調査団と松村調査団 ※下記 の意見の交換
9.13	沼津市：大デモ
9.18	沼津市：市長拒否声明
10.29	清水町：町長の所信表明
年月日	黒川・松村調査団成立の動き
1964.2.5	沼津市下香貫地区公害研究会（沼津工業高校＜静岡大学河中氏、沼工長岡・西岡氏＞）
2.19	三島公害懇談会＜名古屋大学大橋氏＞本格的学習会活動がはじまる
3.14	長岡、西岡氏、遺伝研へ、木原均所長他に公害の講義
3.17	長谷川三島市長、定例会議にて調査団設立の考えを明らかにする
3.24	二市一町当局（実態は県）に通産省が調査団派遣の申し入れをする
3.26	政府・公害事前調査を黒川調査団へ委嘱
4.1	松村調査団に長岡、西岡、島田、吉沢教諭が加わる
4.6	第一回松村調査団、調査団会議
4.10	黒川調査団第一回会議
5.	連休を中心に沼工生徒の協力による「鯉のぼり」調査
5.13～	黒川調査団、現地調査
5.23	
5.18	長谷川市長、松村調査団中間報告書を公表
5.23	三島市：長谷川市長拒否声明
6.11	沼津市長 東電火力発電所中止回答発表
7.27	沼津・三島地区産業公害調査報告書（黒川報告書）発表
7.29	黒川調査団、二市一町市民協に会見を申し入れ、企業の一斉巻き返し始まる
8.1	黒川調査団と松村調査団が会見＜東京＞
9.1	沼津市、黒川報告書を全戸に配布、自民党連「誘致を積極的に行う」と声明
9.13	沼津市：大デモ
9.17	沼津市長、知事に富士石油誘致断念を声明
9.24	定例会議で知事「地元の反対で建設は事実上困難になった」と所信表明
10.29	清水町議会、住友化学誘致を断念
1965.1.6	「東駿河湾工業特別地域の基本計画案」を発表、石油コンビナート計画は含まれていない
1.16	三島市長選、長谷川泰三氏再選
4.15	沼工高村新校長施策方針発表：校務、公選から任命制、退職勧告の権利、組合活動の制限など

出典：管 竜一 1966『技術史研究』、星野重雄・西岡昭夫・中嶋勇 1993『石油コンビナート阻止』より
筆者作成

3.2. 革新的な出来事

三島沼津石油コンビナート反対運動において、それまでの日本の環境運動を揺るがす革新的な出来事があった。ここでは、本稿に関連する次の二点を挙げる。第一点は、沼津工業高校、沼津東高等学校の生徒を中心に行われた地域住民主体の環境調査であり、第二点は、沼津工業高校の教師を中心としたメンバーによる数百回による地域における学習会の開催である。

第一の沼津工業高校の学生主体の環境調査では、鯉のぼり、牛乳ビン、及び温度計などのいわばローカルマテリアルを用いて実施された。鯉のぼりによる気流調査は、約300名の学生を中心に実行された。この調査結果は、政府調査団が提出した気流の情報を否定すると同時に、松村調査団による調査に有効なデータを提供した(図2)。牛乳ビンによる調査は、川が汚染された場合の汚染物質の行方の予測を可能にし、温度計による調査は、政府見解に異なる逆転層の発見を導いた。他方、沼津東高校郷土研究部地理班のメンバー31名による報告書「沼津、三島地区コンビナート進出をめぐって」は、社会科学的調査法を用いた完成度の高いもので、後の同運動に利用された。

第二の地域における学習会について。多くの学習会が、沼津工業高校教師たちの主導により実施された。学校、区役所、さらには路上で何百回と行われた学習会によって、農民や漁民を中心とする地域住民は、自分たちが住んでいる地域に何が起ころうとしているのかについての意識と知識を高めた。

3.3. 三島沼津清水石油化学コンビナート反対運動による影響

「地方公共団体の強い要望と国の法律に基づく手続きで指定され、承認された計画が地元の反対で中止になったという前代未聞の出来事が、今後どのような影響を各地の開発計画に影響を及ぼすだろうかということであった。そして提言された総合的な公害対策をいよいよ法律で裏づけるようにしないと、今後の工業開発はどうにもならなくなるとも考えた。」(橋本, 1988:70)

当時の行政官、橋本道夫氏の上述のように語っているように、三島沼津清水石油化学コンビナート反対運動は、後の日本の環境政策に多大な影響を与えた。この発言は、国がこのタイプの環境運動が全国に広がることを恐れていたことを物語っている。例えば、1965年に公害防止事業団が設立され、1967年には、公害対策基本法が公布されるなど、運動の直後に環境政策が大きく前進したことがそのことを端的に示している。

環境運動に関して。本石油化学コンビナート反対運動は、本稿で取り上げている専門家の役割の側面を含め、後に、公害予防運動、地方自治体変革運動、環境運動における合法的活動、自主調査の実施、及び環境教育プログラムといった日本の環境運動の特徴的形態の先駆けとなった(木宮, 1974:201-202)。

3.4. 黒川調査団と松村調査団

本章では、本稿の仮説でもある中間的組織及び専門家の役割について考察するため、沼津三島清水の石油化学コンビナート反対運動過程において設立した環境アセスメントに関わる二つの調

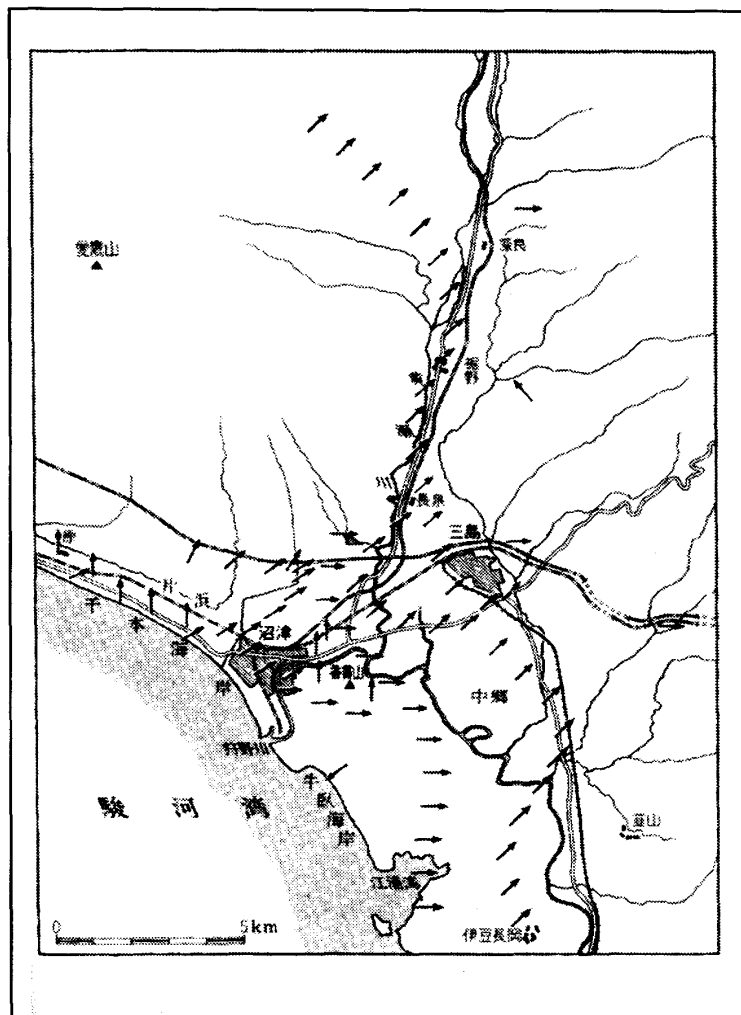
査団、政府調査団である黒川調査団、及び地元調査団である松村調査団を取り上げる。まず、二つの調査団の設立を概観すると、経緯は、石油化学コンビナートが甚大な公害を引き起こすと予想した地域住民が、反対運動を始めたことから始まる。これに対してコンビナート進出を計画した政府は、地域住民を説得する必要から、政府調査団（黒川調査団）を設立した。その後、これに呼応する形で、三島市は、地域の調査団（松村調査団）を設立した。この二つの調査団は、調査結果を巡り対立したが、結果として、地域の調査団（松村調査団）の調査結果が地域住民から認められる形となり、住民によるコンビナート進出拒否へと直接結びついた⁴⁾。次節から、二つの調査団の概要、松村調査団の成立過程を分析する。

3.4.1. 二つの調査団の概要

「本調査団は、燃料工学のわが国の最高峰、黒川博士を団長とし、地質学、地震学、燃料工学、機械工学、気象学、石油化学、医学等いずれもわが国における最高権威をもうらしたベストブレイン、最高の頭脳によって構成されております。しかも 1,800 万円の国費を投じて、ヘリを使っての発煙実験、精密な模型を使っての風洞実験をはじめ、近代科学の粋を集めて行うもので、・・・。三島市長が反対表明にあたって公害の恐れは十分にあるとの基礎資料を提出した松村調査団なるものの内容であります。・・・構成メンバーは、農学博士 2 人と沼津工業高校の理科の先生 4 名であるそうでありますが、・・・これだけ広い専門分野にまたがる問題の採点がどうして工業高校の理科の先生程度で正しく行い得るでありましようか。しかも調査費は、わずか三島市予算計上額 10 万円と聞くに至っては、全く学術的価値のない非科学的なものだと判定せざるを得ないのですが、・・・」(星野・西岡・中島, 1993:94)

昭和 39 年 (1964 年) 7 月 1 日、静岡県県議会本会議で、自民党の S 議員は、上記のように松村調査団を批判した。以下は、国及び地域による二つの調査団の概要である。黒川調査団（正式名称：沼津三島地区産業公害調査団）は、通産大臣、厚生大臣委託の日本初の大規模環境アセスメントを実施した調査団である。スタッフは、黒川真武氏を団長とする当時の日本の最高権威であり、予算は、1800 万円とされている。調査は、ヘリコプターやハイテク機器を利用して行われた。一方、三島市長委託の松村調査団は、スタッフとして国立遺伝研究所の 2 人の博士と沼津工業高校の教師で構成された (表 3)。予算は、約 10 万円とされ、調査は、前述のように地元高校の生徒、地域住民の協力によって実施された。

図2 鯉のぼりによる調査



出典：武谷三男 1967『安全性の考え方』

表3 松村調査団

委嘱者	三島市市長 長谷川泰三	
代表者	国立遺伝学研究所 変異遺伝部長 松村清二	
調査団員	鳥田幸男 (工業化学)	沼津工業高校
	長岡四郎 (工業化学)	沼津工業高校
	西岡昭夫 (気象)	沼津工業高校
	吉沢 徹 (水理)	沼津工業高校
	松永 英 (公衆衛生)	国立遺伝学研究所
	松村清二 (植物)	国立遺伝学研究所

出典：福島達夫 1968『地域開発と教師』より筆者作成

3.4.2. 松村調査団の成立過程

次に、松村調査団の成立過程を分析する。筆者による分析では、1) 沼津工業高校（以下、沼工）教師主導による住民の公害研究会の開催、2) 国立遺伝研究所（以下、遺伝研）における沼工教師による公害の影響に関する説明、3) 遺伝研の態度決定、4) 遺伝研メンバーから三島市長への助言、5) 三島市長の決断、6) 遺伝研・沼工の調査受諾、となる。以下、インタビューによる証言、前述の年表、そして史料を比較しながら考察した分析結果を示す。

1) 沼工教師主導による住民の公害研究会の開催

松村調査団成立の直接的な出発点は、1964年2月5日の沼工講堂における公害研究会にある。この公害研究会では、静岡大学の河中教授が行財政について、沼工の長岡氏は石油化学について、同じく同校の西岡氏は、公害と地域の気象に関する講演を、住民の前で行った。一般住民を対象にしたこの最初の学習会は、下香貫連合自治会の主催で実施された。この下香貫地域内の牛臥地区は、当時、火力発電所建設予定地でもあった。もともとは、牛臥地区の自治会の組合長をしていた沼工教師の西岡氏が同校教師の長岡氏、島田氏から火力発電所による大気汚染の危険性に関する話を聞いたことが、この公害研究会の発端であった。つまり、松村調査団の起源は、この専門分野の異なる沼工教師同士の会話にあった⁵⁾。

2) 国立遺伝研究所（以下、遺伝研）における沼工教師による公害の影響に関する説明

1964年3月14日、三島の遺伝研の研究者たちは、石油コンビナート問題がどういう問題であるのか確かめるために、沼工の長岡、西岡両氏を遺伝研に呼び、説明を受けた。この沼工と遺伝研を結びつけた経緯は、次の二点であると推測される。その第一点は、上記の第一回の公害研究会である。当時沼工の工業化学科には、進出予定企業から、求人とともに、石油の質、量などに関するデータが入ってきていた。その工業化学科の教師でもあった長岡、島田氏にとって、このデータを用いて発生が予測される亜硫酸ガスの量を計算、予測することは容易であった。これらのデータは、今度は、気象を専門としていた西岡氏によって活用され、影響が予想される地域の大気汚染を検討するという構図であった。この結果は、上記の公害研究会で発表されていた。当然このうわさは、工業化学的な知識が不足していた遺伝研に伝わっていた。

次に第二点は、沼工教師である長岡氏が早くから三島の学習会に参加していたことである。同氏は、三島と沼津の繋がりをつくったとも言える。発端は、コンビナート問題に関心を寄せていた三島在住の医師、宮内氏が、名古屋大学医学部の公衆衛生研究室の大橋氏を大学時代のサークル活動を通じて知っていたことによる。大橋氏は、四日市の公害調査を行ったメンバーの一人でもあった。そのため、宮内氏は、三島の婦人会とともに、その大橋氏と亜硫酸ガスについて詳しい地元工業高校教師である長岡氏を呼んで勉強会（三島公害懇談会）を開くことにした。これらが長岡氏と三島市民、ひいては沼工教師と遺伝研を繋げるきっかけとなった⁶⁾。

3) 遺伝研による石油化学コンビナート計画反対の態度決定

「煙やガスは無限に広い宇宙に消えて行きます。」（福島達夫、1968:33）

遺伝研による石油化学コンビナート計画反対の態度を決めたと思われる主な原因は以下二点であると考えられる。第一は、コンビナート計画に関する学者としての市民に対する良心であり、第二は、研究上の問題である。

第一の市民に対する学者としての良心に関しては、上述のような県の杜撰な説明が、原因となった。これは、市や議会ばかりではなく、市民団体代表をも含めて行われた1963年12月14日の三島市広域都市行政研究協議会連絡会において、遺伝研の田島、竹中両博士による「亜硫酸ガスはどのくらい出て、どのくらい空にちらばるのですか」との質問に答えたものである。「当時、県の役人は酔っ払っていたような状態。経済発展のばら色の夢を見ていたようで、まさか、反対はしないだろうと思って」⁷⁾ いるような態度であった。この状況に両博士はたまりかねた。

第二の研究上の問題に関しては、遺伝学において、研究対象となる植物などへの影響を、研究員たちは、豊富な海外経験を通して予想し得たことである。そのことは、前述の遺伝研における沼工教師の研究説明の場で、遺伝研のメンバーは、「海外研究者が多く、海外の事例と比較して聞いていた。」⁸⁾ ということからも理解出来る。また、以上の二点は、田島博士の次の発言に端的に示される。

「公害は全然ないとは考えられない。・・研究所は補償して貰うわけにもゆかず、最悪の場合は移転するよりほかない。また研究所の周辺には、野菜で生計を立てている農家がたくさんある。野菜は亜硫酸ガスに非常に弱い。これらの人びとは移転することはできない。県当局、会社側においては、これらの点を充分考慮の上、善処されたい。」(松永, 1989:22)

4) 遺伝研メンバーから三島市長への助言

1964年3月17日、遺伝研のメンバー、田島、松村、大友は、三島市長を訪れ、専門家、学識経験者に委嘱する形で、公害に関する調査機関をつくるよう申し入れた。この経緯は、田島氏の「研究所内部ではコンビナート進出についてコンビナート進出について、学問的見地から分析して大気汚染等の出現を心配していました。部内において公害研究会を開いた結果、3月17日三島市長に調査機関を設けるようアドバイスしました。」(土屋, 1989:52) という言で示される。

5) 三島市長の決断

長谷川市長は、1964年3月17日の定例会議で、調査団を組織することについて、「本日遺伝研から3人見え、地元の学者で適任者があるので、気象、逆転層はどうか、亜硫酸ガスはそ菜(野菜)にどう影響するのかの調査を聞いたらどうかといわれた。そこで私はその調査を依頼し、その結果を市が発表し、世論調査もおこない、この結果に従うことが正しいこととおもう。」(星野・西岡・中島, 1993:84-85) と述べた。

県は、これとほぼ同時期に、この市民の公害研究への対抗策を、通産省に要望した。結果として、3月26日、福田一通産大臣は、『沼津・三島地区産業公害特別調査団』を組織した。(黒川真武博士を代表としたため、黒川調査団と呼ばれた。) 続いて、4月1日、長谷川泰三市長は、独自の公害調査団、松村調査団を委嘱した。

6) 遺伝研・沼工の調査受諾

調査受諾において、松村清二博士、中村満雄沼工校長の決断が、のちの同調査団の活動に大きく影響した。松村清二博士が松村調査団団長として調査を受諾した本質は、県の推進する計画に反対する立場をとる可能性がある調査団の団長が「県の高校教師ではまずい」と判断したからであった。当時の遺伝研は、国立の研究所であり、異例のどの大学にも所属していない文部省直轄の機関であったからである。さらに沼工教師の調査団参加については、一切公表させなかった。

一方、中村沼工校長の調査受諾の決定は、沼工教師の調査団への参加について、学問の範囲であるなら教師がその任にあたってよいという認識によるものであった。この決定は、調査団の活動において、生徒の協力による「鯉のぼり調査」などの直接的要因となった。

以上が松村調査団の形成過程の分析である。この分析によって、松村調査団が、いわば受苦圏⁹⁾から生まれ、調査団と地域住民、調査団員同士、及び調査団と行政（ここでは、三島市長と沼工校長）の関係が強く結ばれていくなかで成立したことが示されている。

4. 仮説検証

本章では、まず松村調査団の形成を実現させた直接的な要因となる専門家の特質を当時の調査団員の研究・運動史により考察する。次に、松村調査団の成立を本稿で立てた理論枠組みの検討を通して考察する。最後に、松村調査団の意味を、本稿の二つの仮説への議論と重ね合わせながら検証する。

4.1. 松村調査団の成立条件と意味

松村調査団各メンバーの研究・運動史をフィールド調査によって得られた史料及び証言を通して分析すると、次に挙げる三つの共通要因（専門家の特質）が見出された¹⁰⁾。それは、第一に、地域社会との結合、第二に、専門的知識と複眼的思考、そして第三に、科学者としての独立心と自負心である。

第一の地域社会との結合について、遺伝研の研究者は、おもに三島地域住民に「遺伝研の先生」と呼ばれ、親しまれていた経緯がある。遺伝研としても、市民の要求に応じて、自然観察会を行うなどしていた。一方、沼工教師については、生徒を通しての地域住民との繋がりが強かった。さらに同校は、大学のない同地域のアカデミックセンターの役割を果たしていた。これらのことから、個人、組織ともにおいて松村調査団のメンバーは、地域社会と密接に繋がり、住民の信頼を得ていた。

第二の専門的知識と複眼的思考については、研究者の共通要因として持ちあわせていたと考えられる。その特質が、松村調査団メンバーの松永氏及び西岡氏に端的に現れているので次に示す。松永氏は、医師の免許を持ちながら、人類遺伝学という未知の分野を開拓し、哲学と遺伝学との融合を模索し続けていた。一方、西岡氏は、同環境運動において鯉のぼり調査を指揮したことで示されるが、それだけではなく、日頃から積極的に地域に出て行き、一物理の高校教師である

域を超え、様々な地域の活動に参加していた。これらの特質は、当時、学習会や専門家どうしの集まりを通して、さらに培われ、育っていったことも容易に推測できる。

第三の科学者としての独立心と自負心について。遺伝研は、当時世界の研究者とネットワークがあり、その影響のもとに、一人ひとりの研究者の自由裁量が大きかった。そのことは当時所長であった木原氏が、戦後日本初の海外渡航科学者であったことや、松村、松永両博士の研究・運動史によって現れている。彼らは、世界の研究者との交流をとおして広い視野と科学者としての独立心と自負心を育てていったと考えられる。また沼工教師については、前述のように地域のアカデミックセンターとして地元住民からの尊敬度は高く日常から様々な相談に乗っていた。このことが沼工教師の独立心や自負心を高める役割を果たしたのは想像に難くない。さらに当時リベラルで知られた沼工の環境が沼工教師の科学者としての特質を育てたと考えられる。また、二つの組織のメンバーが、目前に迫ってきた環境問題に対して繋がった側面が重要であろう。これはある意味で世界的な視野と地域的な視野の融合、まさしく「地球規模で考え足元から行動する」ような形態をとり、各々がこの融合を通して、専門家としての独立心と自負心をさらに高めていった様子が伺える。

4.2. 理論枠組み検討

梶田(1988)の視点から考察すれば、三島沼津清水石油化学コンビナート反対運動は、受苦圏と受益圏はそれぞれが広い範囲で分離しているといえよう。さらに黒川調査団は、官僚を始めとする受益圏の代表的アクターとして見ることができる。彼らは開発を経営問題として捉えていた。他方、松村調査団は、受苦圏のアクターとして見られる。同調査団は、コンビナート建設予定地を代表とする地域住民、いわば受苦圏の中から成立し、開発を人権問題として捉えていた。また、ドイツの社会学者ベックは、「リスクは階層を反映している。リスクはより低い階層に存在する傾向にある。言い換えれば、貧困はリスクを引きつけ、経済的豊かさは、安全や自由を購入することにより、リスクを遠ざけることができる。そして、リスクは、収入、権力、そして教育などによって、回避できる。」(Beck,1992:35)と述べている。このベックの言葉を借りれば、松村調査団は、地域住民から内発的教育を引き出すことによって、リスクを回避させたといえる。その内発的教育は、もともと地域との結びつきが強い専門家どうしが集団を形成した松村調査団と地域住民の信頼関係から生まれた。別の言い方をすれば、グラスルーツの専門家たちと地域住民の深い信頼関係が、STS研究が指摘する「異分野摩擦」を乗り越えさせたといえる。その信頼は、専門家どうし、さらに、専門家集団である松村調査団とその設立を指示した三島市長との関係でも同様であった。

5. 議論及び結語

本稿では、これまで、日本の歴史的ベンチマークとなった環境運動でもある三島沼津清水の事例の仮説検証を通して、①中間的組織とはどういう組織なのか、また、中間的組織は、どうい

役割を果たしているのか、②専門家とは誰か、そして専門家の役割は何か、を考察してきた。以下、それらの議論をまとめる。

まず中間的組織とはどういう組織で、どういう役割を果たしているのか、という点であるが、この運動では、その中間的組織は松村調査団にあたる。この松村調査団は、地域にある組織のメンバーから構成され、遺伝研及び沼工それぞれの組織がその地域に存在し、地域と密接に関わっている点、地域の行政からも支援を受けている点、及び地域住民から研究組織として信頼を得ている点が特徴として挙げられよう。これらが原因となって、地域に対して、学習会を通して容易に情報を発信することができた。この常日頃からの組織に対する地域の信頼は、調査における協力、多数に及ぶ学習会の開催、及び調査結果に対する信頼へと結びついた。逆に東京から来た専門家集団に対しては、その団体がいかに優秀なメンバーで、多くの予算を費やしたとしても住民からの信頼を得ることはできなかった。

また専門家及びその役割について、その人物像は、前節の松村調査団設立の条件にあるように、その地域とのかかわりが深く、関連する専門的知識を持つ人材と言える。また、専門知識だけではなく、複眼的思考や深い人間性のようなものも持ち合わせている必要があると思われる。専門家の役割については、冒頭で述べたように、生活者が専門家に使命をつきつけ、専門家を引き込んでいく形態が今後求められるという点において、松村調査団という専門家集団の形成過程及びその活動がその有効性をまさしく示している。つまり、生活者たちから与えられた使命、複雑な公害問題の予想を、集団を形成することによって、専門の枠を乗り越え、生活者にわかりやすく説明したといえる。これらは、まさしく中間的組織の必要性及び専門家の役割の重要性を示唆するものといえよう。

以上が本研究によって得られた仮説検証及びそこから得られた知見である。このように 1964年に起こった三島沼津清水石油化学コンビナート反対運動は、今日的視点からも環境問題解決への多くの示唆を与えてくれる。今後さらなる調査、考察を続け、この歴史的な出来事であり、わが国の重要な教訓ともいえるこの事例に、今日的な意味を加味し続けていきたい。

謝 辞

本研究にあたってご協力頂いた皆様に感謝致します。また本研究を心から支援して下さった筆者の指導教官故飯島伸子教授（初代日本環境社会学会会長）にも感謝致します。ありがとうございました。そして成果が遅くなり申し訳ございませんでした。

<インタビュー協力・資料提供>

梅原 薫氏（元小池政臣現三島市長公室）

清田尚和氏（元静岡県高教組副委員長）

土屋壽山氏（元三島市総務部長）

鳥田幸男氏 (松村調査団員：元沼津工業高校教諭)

西岡昭夫氏 (松村調査団員：元沼津工業高校教諭)

長谷川よし子氏 (元三島市長夫人)

松永英氏 (松村調査団員：第5代国立遺伝学研究所所長)

<協力機関>

国立遺伝研究所

静岡県高等学校教職員組合

静岡県地方裁判所沼津支部

三島市役所

注

- 1) 本稿は、1997年から継続的に行っている調査研究の成果の一部である。Tadashi NAKASU (2005) *Lessons from Japanese Environmental Reform Movement -The Relationship Between Grass-Roots Experts and Local People-*の内容を再考し発展させた。
- 2) 村上陽一郎, 地球家政学の構想, 環境リテラシー研究会第5回公開研究会 <環境リテラシー研究会, 1999. 11. 21, 一橋大学・佐野書院>ここで得た知見は数年たった今も有効性を失っていない。
- 3) このコンビナート計画の規模は、当時の日本最大級である。三つの企業体からなり、各々の予定地、生産目的、そして規模の概略を次に示す。まず富士石油がある。三島市に建設を予定し、石油精製が目的で、日15万バレルの生産計画は、当時日本最大規模であった。次に、東京電力が、沼津市に進出を予定していた。火力発電が目的で、年間推定重油消費量は約20万キロリットルに及んだ。さらに、住友石油が、清水町に進出を予定し、エチレン生産が目的で、これも当時日本では最大規模の生産、年間20万トンを予定していた(「公害と教育」研究会学習のてびき編集委員会編, 1977:43)。
- 4) この経緯は、福島達夫(1968)、星野・西岡・中嶋(1933)に詳しい。この事件は、地域の調査団による「自主アセス」が、国の調査団による「官製アセス」を超えた事例として、1964年の日本だけではなく、現在の世界でも珍しいケースであるといえよう。
- 5) 鳥田氏談(2000. 10. 6)
- 6) 西岡氏宅(2000. 10. 30)
- 7) 西岡氏宅(2000. 10. 30)
- 8) 西岡氏宅(2000. 10. 31)
- 9) ここで注意したいのが、この運動は、予防運動であった点である。受苦圏、受益圏研究は、どちらかといえば、実際に問題が起き、被害が出ている状態で分析するのに適している。ここではあくまでも予測である点を考慮しておく必要がある。
- 10) 西岡、松永、鳥田氏への長期にわたるインタビューと史料をもとにした。松村、長岡、吉沢氏は、インタビューできなかつた。理由は、松村、長岡氏は他界、吉沢氏は、運動後、高教組を離れたためである。

引用・参考文献

(理論)

- Beck Ulrich, 1992, Risk Society : Towards a New Modernity. Sage.
- Giddens Anthony, 1990, The Consequence of Modernity. Stanford University Press.
- 平川秀幸, 1998, 「STS の未来」報告, News Letter STS Network Japan Vol.9, No.1 (運動全体)
- 芥川集一編 1965 『講座現代社会学 2 集団論』青木書店
- 福島達夫 1971 『公害と日本の科学 (1号)』日本科学者会議
- 福島達夫 1965 「沼津・三島コンビナート計画と市民運動」『歴史地理教育』河出書房
- 福島達夫 1965 『歴史地理教育 11月号』
- 福島達夫 1966 「住民運動と教師 7月号」『教育』国土社
- 福島達夫 1967 「住民運動と教師 6月号」『教育』国土社
- 福島達夫 1968 『地域開発闘争と教師』明治図書
- 福島達夫 1993 『環境教育の成立と発展』国土社
- 藤岡貞彦編 1998 「環境と開発の教育学」同時代社
- 藤岡貞彦 1998 「教育を人間の場に」藤岡先生退官記念
- 橋本道夫 1988 『私史環境行政』朝日新聞社
- 星野芳郎 1980 『未来文明の原点』勁草書房
- 星野重雄、西岡昭夫、中嶋勇 1993 「石油コンビナート阻止」(株)技術と人間
- 飯島伸子 1968 「地域社会と公害 (3)」『技術史研究 43号』
- 飯島伸子 1995 『環境社会学のすすめ』丸善ライブラリー
- 飯島伸子編 1993 「環境社会学」有斐閣
- 飯島伸子 1993 「環境問題と被害者運動」学文社
- 飯島伸子・西岡昭夫 「公害防止運動」『岩波講座 現代都市政策IV』
- 井上頼輝・岩井重久・上田順一 1971 「われわれの生活と公害」ナカニシヤ
- 小出正吾 1967 「市民参加の実態 -三島市市民委員会の場合-」『都市問題 第58巻第9号』
- 管 竜一 1966 「三島・沼津石油コンビナート反対運動と工業高校の教師達」
『技術史研究』現代技術史研究会会誌
- 木宮高彦 1974 『公害概論』有非閣
- 環境問題研究班 1993 「VII 環境問題を自分たちの手で」中央大学文学部教育学研究室
『教育実地研究報告 静岡県の教育』
- 「公害と教育」研究会学習のてびき編集委員会編 1977 「学習のてびき 環境・公害」ほるぷ教育開発研究所
- 松原治郎・山本英治・園田恭一 1971 『公害と地域社会』日本経済新聞社
- 宮本憲一 1970 「公害と住民運動」自治体研究社
- 宮本憲一 1975 「日本の環境問題」有斐閣選書
- 宮本憲一 1992 「環境と開発」岩波書店
- 宮本憲一 1966 「地域開発政策の総合的批判」『世界』岩波書店

宮本憲一 1973『地域開発はこれでよいか』岩波新書

宮本憲一 1996「環境と自治」岩波書店

宮原誠一 1966『青年期の教育』岩波新書

三島民報社 1979『三島沼津 石油コンビナート進出阻止の住民運動』三島民報社

Norie Huddle, Michael Reich, Nahum Stiskin (Prepublication draft) "PUBLIC HAZARD Japan's Eco-crisis and Its Meaning for US ALL" To be published by Autumn Press

酒井郁造 1984『見えない公害との闘い』静岡教育出版社

静岡県三島市職員組合 1965「阻止された石油化学コンビナート計画」『月刊 自治研』

武谷三男編 1967『安全性の考え方』岩波新書

都留重人編 1968『現代資本主義と公害』岩波書店

宇井 純 1971『公害原論Ⅱ』亜紀書房

都留重人編 1977「世界公害地図(上)(下)」岩波新書

宇井 純「公害原論住民運動」亜紀書房

山村常年 1980「環境アセスメント」有斐閣

(松村清二氏関係資料)

1967「放射線遺伝学と松村清二博士」放射線生物研究 第二巻 別冊

(西岡昭夫氏関係資料)

西岡昭夫 1987「地域と生活における科学」『岩波講座 教育の方法6』岩波書店

西岡昭夫 1969「富士市の公害と住民運動」(共著)『季刊国民教育 第2号』

西岡昭夫 1970「科学はだれのものか」国民教育研究所編『全書国民教育第6巻』

西岡昭夫 1970「駿河湾広域公害住民運動」『公害と住民運動』自治体研究社

西岡昭夫 1998「持続可能な社会と環境教育」沼津1998年シンポジウム資料

吉沢 徹・西岡昭夫 1968「清水・三島・沼津石油コンビナート反対運動」日本行政学会『公害行政』勁草書房

沼津開発研究会 1967『都市調査報告書』

西岡昭夫 1971「科学と地域と生活」『月刊 社会教育 NO160』

西岡昭夫 1972「住民運動の中から学校教育の問題をさぐる」『「公害と教育」実践』明治図書

西岡昭夫 1972「公害研究室を創設するまで」『公害授業の実践記録』明治図書

西岡昭夫 1973「子どもに明日の市民性を」『日本の教育 22 特別報告』

西岡昭夫 1973「地域の公害を調べる」『「公害と教育」四日市集会の報告』明治図書

西岡昭夫 1975「一般学校教育の中の環境保健教育」『公衆衛生』第39巻第1号医学書院

西岡昭夫 1976「三島の気象」『箱根山西麓調査報告書』

西岡昭夫 1982「三島ー小さな出初式まで」『ジュリスト増刊特集 NO27』

西岡昭夫 1984「環境と工業」高橋金太郎編『中学理科の学び方教え方』国土社

西岡昭夫 1985「住民運動と環境教育」『環境教育の理論と実践』あゆみ出版

- 西岡昭夫 1990「廃棄物と住民運動」『環境問題と保健活動』公衆衛生実践シリーズ第6巻医学書院
- 西岡昭夫 1988「住民の科学学習と組織活動」『健康教育と組織づくり』公衆衛生実践シリーズ第3巻医学書院
- 西岡昭夫 1993『石油コンビナート阻止 復刻版』株技術と人間
- 花香実、西岡昭夫、進藤省次郎 1978「第6章クラブ活動」田代三良、木下春雄、竹田常一編『講座 現代の
高校教育4』草土文化
- 飯島伸子・西岡昭夫「公害防止運動」『岩波講座 現代都市政策IV』
- 西岡昭夫 1974「教育と公害」『公害原論 自主講座第7学期』公開自主講座実行委員会、亜紀書房
- 西岡昭夫 1973「火力発電はもういらぬ 火力公害に反対する全国住民運動交流集会」渥美の公害勉強会
- 西岡昭夫「三島・大場川の流出と箱根山の開発」『龍城論号第十号』
- 西岡昭夫「教えてきたのかしら」『龍城論号第十三号』
- 西岡昭夫『静岡県史』通史編六近現代二 第四編第五章第四節 第五編
- 技術者像研究グループ・西岡昭夫 1978「科学技術と住民運動の結合」『技術と人間』技術と人間社
- 西岡昭夫 1977「沼津・三島石油コンビナート反対運動の体験から -環境影響評価制度をめぐる-」
『自然保護 Feb/Mar 1977 177, 178』(財)日本自然保護協会
- 西岡昭夫 1974「住民運動の学習にまなぶ」千野陽一、野呂隆、酒匂一雄編『現代社会教育実践講座 第3巻
現代社会教育実践の創造』民衆社
- 西岡昭夫 1972『調査報告 46-3-(2)我が国各地における住民学習活動の実態調査』東京都企画調整局
- 西岡昭夫 1977「大気汚染」梅根悟、海老原治善、丸木政臣編『総合学習の探求』勁草書房
- 西岡昭夫 1977「公害反対と文化の灯」『環境文化 NO27』(財)環境文化研究所
- 西岡昭夫 1981「田方郡土肥町における石採掘反対運動と環境影響調査への新たな教訓」
『しずおか科学評論 NO3 特集静岡の災害と自然破壊』日本科学者会議静岡支部
- 西岡昭夫 1965「石油コンビナート造成にともなう住民運動の影響と評価 -沼津、三島地域を中心に-」
『地域開発と住民運動』(財)新生活運動協会
- 西岡昭夫 1969「自治体闘争・公害予防闘争として石油化学コンビナート計画を阻止した静岡県三島市・清水町・
沼津市の住民運動」佐藤竺、西原道雄編『公害対策 I』有斐閣
- 西岡昭夫 1980「富士サファリパークの新たな問題点 -人畜共通の伝染病の恐怖-」
『自然保護 Feb 1980 213』(財)日本自然保護協会
- 西岡昭夫 1975「勉学における「専門」の意味 -総合知識社会に備えて-」『三島北高等学校 北苑』
- 西岡昭夫 1990「ごみ処理場の立地」『Sep.地理 35-9』

(吉沢 徹氏関係資料)

- 吉沢徹・西岡昭夫 1968「清水・三島・沼津石油コンビナート反対運動」日本行政学会『公害行政』勁草書房
- 沼津開発研究会 1967『都市調査報告書』

(松永 英氏関係資料)

- 松永 英 1989「人類遺伝学と共に40年」みどり美術

(長谷川 泰三氏関係資料)

奥田吉郎 (元三島市長) 1983 「長谷川泰三功績調書」

静岡地方裁判所沼津支部、民事訴訟速記録 (昭和 61 年～平成 2 年)

(地方紙参考資料)

沼津朝日新聞 1963-1964

三島民報 1963-1964

沼津新聞 1963-1964

三島ニュース 1963 年 12 月 8 日

(行政広報参考資料)

静岡県広報課『県政のうごき 1964 6月号』

静岡県広報課『県政のうごき 1964 8月号』

静岡県広報課『県政のうごき 1964 9月号』

静岡県広報課『県政のうごき 1963 10月号』

静岡県広報課『県政のうごき 1963 12月号』

静岡県企画調整統計課 1967『私たちの暮らし 昭和 40 年版県民生活白書』

静岡県企画調整統計課 1966『私たちの暮らし 昭和 39 年版県民生活白書』

(VTR マスメディア参考資料)

NHKTV 放送台本 1972 年 4 月 24 日 10:10~10:30 「あすの市民 情報と市民 中郷の人々」

TVEJAPAN 1999 “The Battle against Air Pollution”

(環境アセスメント)

原科幸彦 1994『環境アセスメント』放送大学出版会